

## 経営健全化方針に基づく取組状況（令和2年度）

### 1. 令和2年度決算の状況

令和2年度は、駐車場事業等付帯事業において増収を図ったほか、業務全体の適正化・効率化を推進し、物件費や人件費を削減するなど、経営改善に向けて取り組みを進めた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国的に旅客需要が大幅に減退する中、(株)神戸フェリーセンターのフェリー事業における受託料収入も減少した。この結果、当期純損益は前年度から約27百万円改善したものの、フェリー事業の減収が響き、▲13百万円となった。

(フェリー事業)

- 新型コロナウイルス感染症拡大により旅客需要が大幅に減退し、5月の緊急事態宣言の解除、7月のGoToトラベルの実施により一時的に回復基調となったものの、秋以降の感染再拡大や緊急事態宣言の再発出により再度減退した。結果、全航路において車両（乗用車・トラック等）、総人員ともに前年度から大幅に減少した。

(駐車場事業等付帯事業)

- 駐車場事業では、青木北駐車場において、平成30年の高潮被害により減少した契約数が回復したほか、中埠頭駐車場の契約数も増加した。シャーププールについてはいずれも満車状態が続いている。また、コイン洗車場はリピーターの増加等により利用が増加した。

(業務体制の適正化・効率化)

- 出先事務所の閉鎖（本社への一元化）等による物件費の削減や退職者不補充等による人件費の削減に取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい業績を踏まえ、冬季賞与の削減を行った。

<損益計算書から>

| 項目    | 金額（千円）  |         |         |
|-------|---------|---------|---------|
|       | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   |
| 経常収益  | 673,497 | 701,736 | 684,590 |
| 経常費用  | 685,159 | 734,518 | 697,256 |
| 経常損益  | ▲11,662 | ▲32,782 | ▲12,666 |
| 経常外損益 | 0       | 0       | 0       |
| 当期純損益 | ▲11,997 | ▲33,118 | ▲13,001 |

<貸借対照表から>

| 項 目           | 金 額 ( 千円 ) |         |         |
|---------------|------------|---------|---------|
|               | 平成 30 年度   | 令和元年度   | 令和 2 年度 |
| 資産総額          | 125,946    | 115,547 | 94,456  |
| (うち現預金)       | 94,469     | 85,512  | 64,906  |
| (うち売上債権)      | 13,653     | 13,026  | 13,338  |
| (うち棚卸資産)      | 0          | 0       | 0       |
| 負債総額          | 169,448    | 192,167 | 184,076 |
| (うち神戸市からの借入金) | 0          | 0       | 0       |
| 純資産額          | ▲43,502    | ▲76,620 | ▲89,620 |

## 2. 経営健全化方針に基づく主な取組み状況

### (1) 法人自らによる経営健全化のための具体的な対応

#### ア フェリー関連業務

- ・各船社と協力しながら利用客の増加に向け取り組んだ。
- ・令和4年度に予定されているジャンボフェリー、宮崎カーフェリーの船舶大型化への対応に向け、各船社と調整を進めている。

#### イ 駐車場事業等付帯事業

- ・駐車場やコイン洗車場の利用者の増加に努め、増収を図った。
- ・なお、令和3年度においても、既存駐車場における駐車区画の増設や新たなシャープールの開設・運営により増収を図っている。

#### ウ 業務の効率化等

- ・出先事務所の閉鎖（本社への一元化）等による物件費の削減や退職者不補充等による人件費の削減に取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい業績を踏まえ、冬季賞与の削減を行った。
- ・なお、令和3年度においても、本社管理部門を2部制から1部制に改組するなど業務体制の適正化・効率化を一層推進するとともに、役員報酬、管理職手当の見直しを行っている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい資金繰りを踏まえ、夏季賞与の削減を行っており、これらの取組みにより、令和3年度には黒字転換を図る計画としている。

### (2) 神戸市による財政的なリスクへの対処のための対応

- ・経営改善に向けた取組みやガバナンスの強化について、適宜協議を行った。